

報告番号 **※ 甲第 1177 号**

# 主 論 文 の 要 旨

## 題 名

Studies on the Excitation Mechanisms  
in the Positive Column He-Ca<sup>+</sup> Laser  
(陽光柱 He-Ca<sup>+</sup>レーザの励起機構に関する研究)

氏名 林 正和

# 主論文の要旨

報告番号

※甲第1177号

氏名

千木 正知

陽光柱  $\text{He}-\text{Cd}^+$  レーザーは可視領域では  $4416\text{\AA}$  に強い発振線を持ち、また、紫外領域では  $3250\text{\AA}$  に発振線を持つ実用的な金属蒸気レーザーである。しかし、その物理的機構は完全に解明されておらず、少なくとも言えない。その原因は各種実験条件下でのイオン密度や  $\text{He}(\text{I})$  準安定原子密度等の基本的パラメータの正確な測定がなされていないこと、及びそれらの振舞に対する理論的解釈が与えられていないことによると思われる。特にレーザー上準位密度と  $\text{He}(\text{I})$  準安定原子密度の放電电流依存性に対する矛盾のない理論的解釈は報告されていないことに注目すべきである。本研究の目的は基本的パラメータの正確な測定、及びその結果に対する理論的解釈に基づいて陽光柱  $\text{He}-\text{Cd}^+$  レーザーの励起機構を解明し、レーザー出力の飽和現象を統一的に説明することである。

最初に基本的なパラメータの測定がなされた。その際、modified absorption method が開発され、イオン密度の正確な測定も可能となった。また、電子のエネルギー分布関数を non-Maxwell 分布とした場合のダブルプローブによる電子密度の決定法、及び励起割合に及ぼす分布の影響について議論した。次に  $\text{He}(\text{I})$  準安定原子密度に対して rate 方程式を立てて解き、計算結果と実験結果とを比較することにより、その飽和機構を考察した。最後に、レーザー遷移の上下準位密度に対して各種の生成、消滅過程を考慮して rate 方程式を立て、それを基づいて励起機構を議論した。尚、 $\text{Cd}(\text{II}) 3250\text{\AA}$  レーザーの励起機構は  $\text{Cd}(\text{II}) 4416\text{\AA}$  レーザーの場

## 主論文の要旨

報告番号

※甲第 1177 号

氏名

森 正和

合と同様と考えられるため、後者についての測定、解析を主く取扱った。

まず本研究で用ひたて基本的パラメータの測定法、及びその結果について述べる。

本研究において、吸収法の一種である modified absorption method が開発された。この方法は従来広く使用されていて self-absorption method と比較して次の特徴点を有する。① 放電管芯の透過率及び鏡の反射率を知る必要がない。② 光学系の軸合わせが容易である。③ クオインの drift による影響を受けない。この方法により、可視領域のみならず、紫外領域からても正確な密度測定が可能となつた。この方法、及びこの方法と sidelight 強度測定とを組み合わせることにより、He(I) と Cd(I) の各準位密度、Cd(II) 基底クオイン密度、レーザ上準位密度が測定された。Cd(II) 基底クオイン密度の正確な測定は本研究によるとこれが初めてである。

従来、レーザ放電に用ひられる種な中ガス圧放電の電子密度をダイルプローブ法で測定する際には、電子のエネルギー分布関数として Maxwell 分布が仮定されてきた。しかし、中ガス圧放電では non-Maxwell 分布を取り扱うべきであるとの報告が実験、理論の両面からなされてゐる。そこで non-Maxwell 分布としに場合に、ダイルプローブ法で電子密度が簡単に求めらるるかどうかについて検討した。エネルギー分布関数は Boltzmann 対程式の電界強度、及び He(I) と Cd(I) の最低励起準位密度の測定値を代入して、それ

# 主論文の要旨

|      |          |    |      |
|------|----------|----|------|
| 報告番号 | ※甲第1177号 | 氏名 | 森 正和 |
|------|----------|----|------|

を解くことにより得られたものを使用した。他方、ダブルプローブの理論を non-Maxwell 分布の場合に拡張することにより、電子温度からかかって特性エネルギーが電子密度を決定する際には必要となることが分かった。また Boltzmann 方程式から得られた特性エネルギーと Maxwell 分布を仮定してダブルプローブ特性から形式的に得られた電子温度 (nominal electron temperature) を比較して、両者がほぼ等しいことが分かった。このことから、中ガス圧放電の電子密度は nominal electron temperature を用いてダブルプローブ法により簡単に求められることが示された。一方、He(I)  $3^3P$  と  $3^1P$  準位密度について rate 方程式を立てて解析した。励起割合や励起準位密度等の量は non-Maxwell 分布で取扱う必要があることが分かった。

次に modified absorption method と modified double probe method を組み合わせることにより、 $Cd^{+}$ イオンの移動度を使用しながら  $He^{+}$ イオンと  $Cd^{+}$ イオンの密度を分離した。また Boltzmann 方程式を使ってエネルギー分布関数を求め、rate 方程式に基づいてイオン化機構の議論を行った。その結果、 $Cd$  のイオン化機構のうちで直接衝突が支配的であると、興味深く事実が実験的にも理論的にも確かめられた。

$He(I)$  3重項、1重項準安定原子密度を modified absorption method により測定し、これらの各種実験パラメータ依存性を調べた。一方、 $He(I)$  の主量子数 4までの準位に対して各種の生成、消滅過程を考慮した rate 方程式を立てて理論計算を行い、準安定原子密度の飽和

# 主論文の要旨

|      |          |    |       |
|------|----------|----|-------|
| 報告番号 | ※甲第1177号 | 氏名 | 木下 正和 |
|------|----------|----|-------|

励起機構について議論した。その結果、Boltzmann方程式から導いた non-Maxwell 分布を使用することにより、実験結果を統一的に説明できることが分かった。(Maxwell 分布を仮定した場合には特に He 压力依存性において測定値からのずれが大きい) また、放電电流依存性において、レーザ上準位密度が 100mA 以上の放電电流まで単調増加したのにに対し、準安定原子密度は 10~20mA の放電电流で飽和する傾向が確かめられた。この準安定原子密度の飽和は、 $\text{He}(2^3S \text{ or } 2'S) + e \rightarrow \text{He}(2^3P \text{ or } 2'P) + e$  の電子衝突によることが分かった。

レーザケーリング測定と modified absorption method を組み合わせることにより、 $\text{Ca}(\text{II}) 4416\text{\AA}$  レーザ遷移の上下準位密度を分離した。その結果、下準位密度は上準位密度に比較して無視できず、レーザ出力に及ぼす影響が非常に大きいことが分かった。従来、レーザ下準位密度は上準位密度に比較して無視できることをえらめていたが、これは Ca 原子密度の制御が良好ではなかったためと思われる。以上のことを、励起機構の研究においてもレーザ上準位についてのみならず下準位についても考察することが必要であると結論される。

最後に、レーザ上下準位についての励起機構を上述の基本的パラメータの測定結果に基づいて議論した。まず、レーザ上準位について述べる。励起過程として従来の様に  $\text{He}(\text{I})$  準安定原子と  $\text{Ca}(\text{I})$  基底原子との Penning 衝突のみを考慮した場合は、レーザ上準位密度の放電电流依存性を説明することはできない。

# 主論文の要旨

|      |            |    |       |
|------|------------|----|-------|
| 報告番号 | ※甲第 1177 号 | 氏名 | 千木 正和 |
|------|------------|----|-------|

同様に、He(I)準安定準位以外の He(I)励起準位も Penning 衝突するよりも説明が困難である。他の励起過程として考えらるものは直接励起と Cd(II)基底オオンからの階級励起がある。直接励起が支配的であるとした場合、上準位密度の放電と流依存性を説明するためには、Cd の全離断面積と相当する程度の断面積を仮定しなければならぬ。これに対して、Cd(II)基底オオンからの階級励起は次の理由により支配的な励起過程のうちの一つであると言えらる。

① Cd(II)基底オオンの密度が大きい。② 励起の閾エネルギーが小さい。③ ロン相互作用のために、衝突断面積が大きいと予想される。次に消滅過程を考える。従来は radiative decay のみが考慮されてきた。しかし最近の報告によると、電子衝突及び拡散等の non-radiative decay を考慮する必要がある。以上の考察から、レーベル上準位密度  $n_2$  について rate 方程式を立て、次式を得た。

$$n_2 = \frac{(n_T \overline{\sigma v}_T + n_S \overline{\sigma v}_S) N_{Cd} + n^e n_{Cd^+} M_2}{A_{21} + D_{Cd^+}/(\Lambda^2 p/2) + n^e \overline{\sigma v}_{de}} \quad (1)$$

ここで、 $M_T(n_S)$  及び  $\overline{\sigma v}_T$  ( $\overline{\sigma v}_S$ )；He(I) 3重項 (1重項) 励起準位の密度の和、及び Penning 衝突の割合、 $n^e$ ；電子密度、 $N_{Cd}$ ；Cd(II) 基底原子密度、 $n_{Cd^+}$ ；Cd(II) 基底オオン密度、 $M_2$ ；Cd(II) 基底オオンからの励起割合、 $A_{21}$ ；Cd(II) KUBA の遷移確率、 $D_{Cd^+}$ ； $Cd^+$  オンの拡散係数、 $\Lambda$ ；拡散長、 $p$ ；封入 He 壓力、 $\overline{\sigma v}_{de}$ ；電子衝突による de-excitation の割合である。階級励起の断面積のエネルギー依存性は

# 主論文の要旨

報告番号

※甲第 1177 号

氏名

木村 正和

Drawin の半実験式で表わせると、その絶対値は、レーザー発振の最適条件下で (1) 式から計算した  $n_2$  が測定値と一致するようく決めた。また、電子のエネルギー分布関数は Boltzmann 方程式から導かれたものと使用した。その結果、(1) 式により、 $n_2$  の変化をすべての実験条件下で統一的に説明できることが分かった。特に、継承は説明不可能であった放電々流依存性をも説明できることが分かった。

次にレーザー下準位の励起機構について述べる。この場合、励起過程として Penning 衝突、或いは直接励起が支配的であると仮定すると下準位密度の変化を定量的にえき説明できない。他方、Cd(II) 基底カオノンからの階段励起は次の理由により支配的な励起過程であるとえられる。① フーロン相互作用があること、及び光学的遷移が許されていないことにより、衝突断面積が大きい。② Cd(II) 基底カオノンの密度が大きい。③ 励起の閾エネルギーが小さい。他方、消滅過程には Cd(II) 2144 Å の遷移確率が非常に大きいため、non-radiative decay は radiative decay と比較して無視できることを示した。この時、rate 方程式から下準位密度  $n_1$  は次式で与えられる。

$$n_1 = \frac{n e n_{\text{Cd}} + M_1}{\gamma_1 A_{10}} \quad (2)$$

ここで、 $M_1$ ； Cd(II) 基底カオノンからの階段励起の割合、 $A_{10}$ ； Cd(II) 2144 Å の遷移確率、 $\gamma_1$ ； Cd(II) 2144 Å の trapping coefficient である。階段励起の断面積を上準位の場合

## 主論文の要旨

報告番号

※甲第1177号

氏名

木林 正和

と同様にして仮定することにより、M<sub>i</sub>の計算を行った。その結果、(2)式を用いて下準位密度の変化を統一的に説明できることが分かった。

陽光柱 He-Cd<sup>+</sup>レーザの励起機構について本研究で得られた結論を要約すると次のようである。レーザ上準位に対する励起過程としては Penning 衝突に加えて Cd(II)基底ラオンからの階段励起が支配的であり、レーザ下準位に対する Cd(II)基底ラオンからの階段励起が支配的である。この結論は陽光柱 He-Cd<sup>+</sup>レーザに対して得られたものであるが、他の金属蒸気レーザに対する定量的な研究は今後の課題として残されている。